

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



日本自動車会議所
は普及啓発活動に
取り組んでいます

2021 5・6 No.933

発行人 山岡 正博

編集人 田村 里志



第87回定時総会を開催

創立75周年を機に
役員体制を大幅に見直し

新たな「内山田体制」が発足

日本自動車会議所

総会の冒頭、挨拶をする内山田竹志会長（左スクリーン）

日 本自動車会議所は5月26日、東京・千代田区の経団連会館で第87回定時総会を開催し、「2020年度事業実績・2021年度事業計画」、「2020年度決算・2021年度予算」、「定款変更」、「理事選任」の4議案が審議され、いずれも原案通り承認された。定時総会は、全国的な新型コロナウイルス感染拡大の状況を勘案し、議長である当会議所の内山田竹志会長はじめ、多くの会員がリモートで出席した。また、総会後に予定されていた懇親会はやむなく中止となった。

今回は役員改選期ではなかったが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により自動車業界全体の結

束が強く求められていることや、当会議所が今年6月で創立75周年を迎えることも一つの契機になるとの判断を背景に、総会では役員体制を大幅に見直す関連議案などを審議。各分野を代表する全ての理事団体（10団体）の会長が理事に就任したうえ、副会長が2名追加され7名となることなどが承認された。続く第211回理事会では、日本自動車部品工業会の尾堂真一会長、日本自動車整備振興会連合会の竹林武一会長の2名が新たに副会長に選定されたほか、運営審議委員の選定方法が承認され候補25名が示されるなど、新たな「内山田体制」が発足した。

＝関連記事は2～4ページに掲載＝

◇◇ 主な内容 ◇◇

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ■ 第87回定時総会・第211回理事会開催……………2 | ■ 「自賠制度あり方懇」で赤間保険特別委員長が意見陳述……………9 |
| ■ 日本自動車会議所 役員体制……………4 | ■ 第85回運営委員会開催……………9 |
| ■ 第1回道路・交通委員会開催……………5 | ■ 第272回／第273回会員研修会開催……………9 |
| ■ 自民党自動車議員が「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」開催……………8 | ■ 6月は「不正改造車を排除する運動」の強化月間……………11 |

(主な記事はホームページ＝<https://www.aba-j.or.jp>＝にも掲載しています)

第87回定時総会・第211回理事会開催 「2020年度事業実績・2021年度事業計画」などを審議

各分野を代表する全10団体の会長が理事に
部工会の尾堂会長、日整連の竹林会長が新たに副会長に就任

第

87回定時総会では、審議に先立って内山田竹志会長が挨拶し、「自動車産業が、100年に一度ともいわれる大変革期の中、当会議所は、この6月で創立75周年の節目の年を迎えることとなりました。今年度は、引き続き重点事業を積極的に推し進めていくとともに、この節目を機に、役員体制の見直しをはじめ新たな時代へ向けて事業を再構築していくこととしております」と、意欲的に事業に取り組んでいく方針を示した。この後、内山田会長を議長に選出し、議案の審議に入った。

＝挨拶全文は3ページに掲載＝

総会では、事務局から「2020年度事業実績・2021年度事業計画」、「2020年度決算・2021年度予算」、「定款変更」、「理事選任」の4議案についてそれぞれ説明。審議の結果、いずれも原案通り承認された。これにより、役員体制が大幅に見直され、各分野を代表する全ての理事団体（10団体）の会長が理事に就任したうえ、副会長の定員が2名追加され7名となった。また、ガバナンスを確保しつつ体制の簡素化を図ることを目的に、名誉会長・顧問・評議員・参与を廃止し、代わって当会議所の運営に意見を述べる役割の「運営審議委員」が定款に明記され新たに選任することなどが承認された。

続く第211回理事会では、「副会長選定」、「名誉顧問委嘱」、「運営審議委員の選定方法および委員会規定」の3議案が審議され、いずれも原案通り承認された。その結果、日本自動車部品工業会の尾堂真一会長、日本自動車整備振興会連合会の竹林武一会長の2名が新たに副会長に選定され、当会議所の豊田章一郎元会長、小枝至前会長の2名が名誉顧問に委嘱された。また、運営審議委員の選定方法が承認され候補25名が示された。

総会・理事会終了後、当会議所のこれまでの取り組みを紹介する「創立75周年記念映像」が公開され、出席者に披露された。6分余りのこの映像はYouTubeに掲載されており、リニューアルされた当会議所HPのトップページから直接アクセスが可能だ。

なお、総会・理事会の上程議案については、4月19日開催の第85回運営委員会です承されている。

今年度の事業計画については、

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界



定時総会終了後、出席者に「創立75周年記念映像」を披露

経済・日本経済は、大きな打撃を受けている。2021年度中の景気回復は見込まれているが、足元には未だ不透明感

○2020年度は465.7万台（前年比7.6%減）と2年度連続のマイナス。10月以降前年を上回る回復の動きもあるが、経済情勢や感染状況によっては、足踏みのリスクあり

○菅政権による2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、CASEを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速することは間違いなく、自動車業界に対して一層注目が高まる

○SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要との環境認識の下、▽自動車業界を支える550万人に感謝の意を伝える表彰制度の創設、▽自動車業界のPR強化、▽SDGs達成に向けた業界の機運向上、▽2050年カーボンニュートラル実現を巡る動向フォローなどに取り組むほか、引き続き「組織運営」、「税制」、「交通安全」、「保険」、「クルマ好き拡大」を重点分野として注力し、4委員会を中心に積極的に諸活動を展開していくことにしている。

【事業方針】

- (1) 創立75周年の機会も活用し自動車業界の結束強化
 - ・新型コロナウイルス感染拡大の影響、収束後の速やかな再興、そしてクルマ社会の変革への対応に向けて、「総合団体」として自動車業界の結束を強く後押しする
 - ・本年に創立75周年を迎える節目の機会もとらえ、業界結束に向けて、役員体制など組織運営の見直しや、業界に関するPRなどに取り組む
 - ・会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・

内山田 竹志会長 ご挨拶

本日は、依然として新型コロナウイルス感染の収束が見通せない大変な時期にもかかわらず、リモートの方も含め、多数の皆さまにご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素から私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

現下の状況に鑑みまして、昨年に続き、リモートで議長をつとめさせていただきます。また、大変残念ながら、総会終了後の懇親会につきまして、やむなく「中止」とさせていただきます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

さて、未曾有のコロナ禍は、自動車産業にも大きな影響を及ぼしております。自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっている新車販売は、残念ながら2020年度は前年比7.6%減となり、大台の500万台を割り込みました。4月には少し持ち直しておりますが、タクシーやバスなど運輸系の業界は、大変厳しい状況が続いております。自動車産業は、すそ野が大変広い基幹産業であるだけに、さまざまな業種や雇用、地方経済への波及が懸念されます。

今こそ、自動車業界の結束が求められている時であり、共に働く550万人が、社会のライフラインである自動車を通じて、それぞれの分野でコロナ禍とも戦いながら、日本経済や国民生活に貢献すべく不断の努力を続けていってまいります。皆さまに改め



審議を前に、リモート出席で挨拶をする内山田会長

て敬意を表しますとともに、心から深く感謝申し上げます。

自動車産業が、100年に一度ともいわれる大変革期中、当会議所は、この6月で創立75周年の節目の年を迎えることとなりました。これもひとえに、会員の皆さまをはじめ関係者の方々のご支援の賜物でございます。

75周年を迎える今年度の事業は、引き続き、自動車関係諸税の抜本的見直し、交通安全の取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰り戻し、クルマ・バイク好きの拡大などの重点事業を積極的に推し進めていくとともに、この節目を機に、役員体制の見直しをはじめ、550万人の方々に向けて「ありがとう」と感謝を伝える表彰制度の創設、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsへの取り組みも強化し、新たな時代へ向けて事業を再構築していくこととしております。

当会議所は、より良いモビリティ社会と自動車産業へ貢献するため、チャレンジを続けてまいりますので、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本日の総会は、当会議所の事業全般をご理解いただく大変貴重な機会と存じます。それでは、ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

意識の向上を図る

(2) 重点項目への取り組み

- ・引き続き重点項目(分野)を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する
- ・特に、2050年カーボンニュートラル達成をめぐつては、税制はじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく

(3) 業界の連携強化

- ・日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

【重点項目】

(1) 組織運営

- ・役員体制見直しの実施

- ・75周年を機とした諸活動の実施(自動車業界PR、表彰制度など)

(2) 税制

- ・カーボンニュートラル動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外連携強化

(3) 交通安全

- ・業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

(4) 保険

- ・6,000億円の早期返済・返済ロードマップ提示など必要な陳情・理解活動の継続

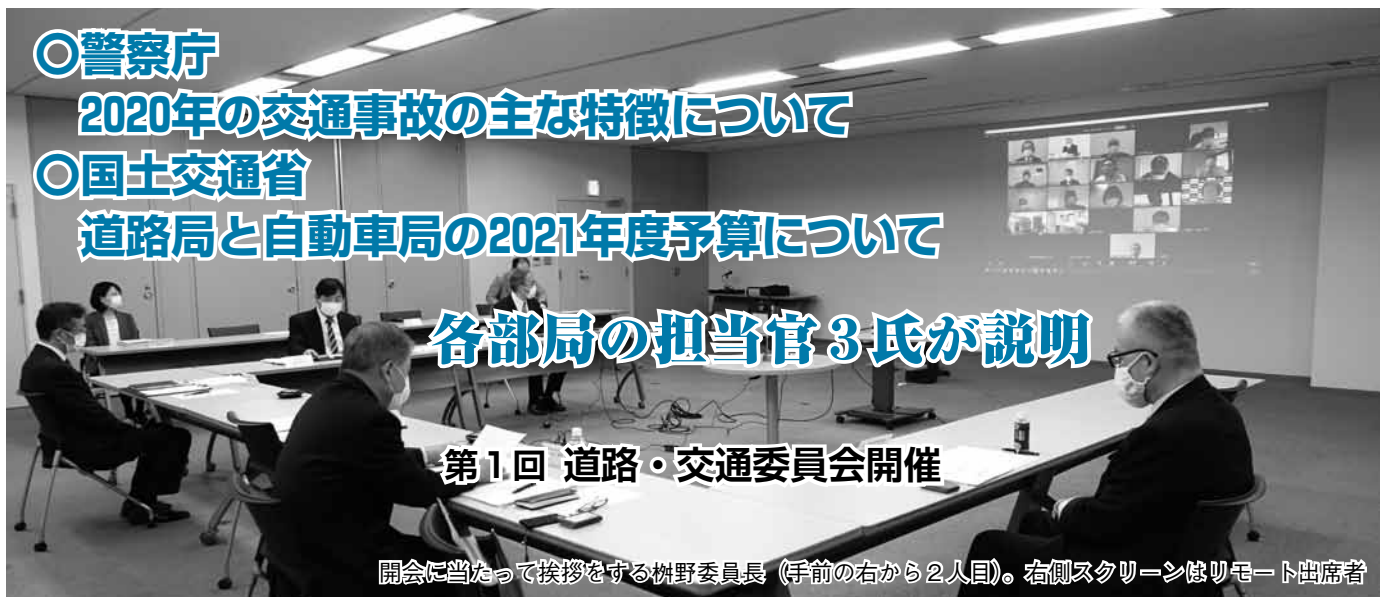
(5) クルマ好き拡大

- ・ホームページ・SNS活用などクルマ・イベント情報提供の充実

日本自動車会議所 役員体制

2021年5月26日現在（順不同、敬称略）

〔会 長〕	内山田 竹 志	学識経験者 = トヨタ自動車会長 =	
〔副 会 長〕	豊 田 章 男	（一社）日本自動車工業会	会 長
	加 藤 和 夫	（一社）日本自動車販売協会連合会	会 長
	坂 本 克 己	（公社）全日本トラック協会	会 長
	三 澤 憲 一	（公社）日本バス協会	会 長
	川 鍋 一 朗	（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会	会 長
	尾 堂 真 一	（一社）日本自動車部品工業会	会 長（新任）
	竹 林 武 一	（一社）日本自動車整備振興会連合会	会 長（新任）
〔理 事〕	堀 井 仁	（一社）全国軽自動車協会連合会	会 長（新任）
	テイル シェア	日本自動車輸入組合	理事長（新任）
	海 津 博	（一社）日本中古自動車販売協会連合会	会 長（新任）
〔専務理事〕	山 岡 正 博	事務局担当	
〔常務理事〕	畠 山 太 作	事務局担当	
〔理事(常勤)〕	橋 本 勝 也	事務局担当	
〔監 事〕	井 口 武 雄	三井住友海上火災保険(株)	名誉顧問
	吉 永 泰 之	(株)SUBARU	取締役
	山 下 邦 勝	（一社）全国自動車標板協議会	会 長
〔名誉顧問〕	豊 田 章一郎	（一社）日本自動車会議所	元会長
	小 枝 至	（一社）日本自動車会議所	前会長
〔運営審議委員(案)〕	25名		
	永 塚 誠 一	（一社）日本自動車工業会	副会長・専務理事
	大 下 政 司	（一社）日本自動車部品工業会	副会長・専務理事
	吉 田 量 年	（一社）日本自動車車体工業会	専務理事
	倉 田 健 児	（一社）日本自動車タイヤ協会	専務理事
	小 糸 正 樹	（一社）日本自動車販売協会連合会	副会長・専務理事
	上 岡 一 雄	（一社）全国軽自動車協会連合会	専務理事
	入 野 泰 一	日本自動車輸入組合	副理事長・専務理事
	武 藤 孝 弘	（一社）日本中古自動車販売協会連合会	専務理事
	木 場 宣 行	（一社）日本自動車整備振興会連合会	専務理事
	小 田 曜 作	（一社）日本自動車機械工具協会	専務理事
	梶 野 龍 二	（公社）全日本トラック協会	理事長
	岡 部 展 芳	（公社）全国通運連盟	専務理事
	石 指 雅 啓	（公社）日本バス協会	理事長
	神 谷 俊 広	（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会	理事長
	宇田川 智 弘	（一社）日本損害保険協会	理事・業務企画部長
	須 藤 幸 郎	石油連盟	理事・事務局長
	坂 場 正 保	（一社）全国自動車標板協議会	理事長
	中 村 浩 一	（一社）全国レンタカー協会	専務理事
	鈴 木 義 男	（一財）福島県自動車会議所	専務理事
	原 誠	東京都自動車会議所	専務理事
	御代田 晃 一	（一社）神奈川県自動車会議所	理事長
	中 島 恒 夫	（一社）愛知県自動車会議所	理事長
	細 野 和 美	日産自動車(株)	渉外部担当部長
	梶 谷 忠 生	本田技研工業(株)	渉外部長
	赤 間 立 也	日本通運(株)	執行役員



○警察庁

2020年の交通事故の主な特徴について

○国土交通省

道路局と自動車局の2021年度予算について

各部局の担当官3氏が説明

第1回 道路・交通委員会開催

開会に当たって挨拶をする梶野委員長（手前の右から2人目）。右側スクリーンはリモート出席者

日

本自動車会議所は3月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2020年度第1回道路・交通委員会（委員長＝梶野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、委員会はリモート出席も併用し、委員約30名が出席。委員会では、まず警察庁交通局交通企画課の吉田瑤子課長補佐が2020年における交通事故の主な特徴について講演。続いて国土交通省から道路局企画課の森田裕介企画専門官、自動車局総務課の齋藤喬企画官がそれぞれの局の2021年度予算概要や重点事業などを説明した。

■2020年における交通事故の主な特徴について

講師：警察庁交通局交通企画課

吉田瑤子課長補佐

【講演要旨】

○交通事故死者数及び重傷者数の推移

2020年の交通事故死者数は初めて3,000人を下回った。重傷者ともに減少傾向ではあるが、高齢者の割合が高まっている。＝参考資料1 参照＝

○歩行中死者数の推移

高齢者の交通事故死者数については歩行中が最も多く、全年齢層の歩行中の死者数の7割以上を65歳以上の高齢者が占める。歩行中死者数の約7割を占める横断中の事故の要因として、車両側では前方不注意、歩行者側では横断違反等の法令違反が多く見受けられるため、交通安全教室等の啓発活動を推進していく。またドライバーには歩行者保護や高齢者の行動特性に配慮した安全運転をお願いしたい。

○自転車関連交通事故の状況

近年、配達サービス・通勤等、利用ニーズが高まっている自転車の事故の特徴として、その約8割を占める対自動車事故のうち半数以上が出会い頭衝突である。また、このうち自転車側の約8割に法令違反があり、自転車利用者の法令遵守が課題と考える。広報啓発や交通安全教育指導・取締り等に取り組んでいく。

○飲酒運転による死亡・重傷事故は20年前の1割程度まで減少しているが、飲酒運転は死亡事故に至る危険性が高く、引き続き飲酒運転の根絶に向けて啓発活動等の協力を要請。

○幼児の交通事故の特徴としては、自宅付近、ひとり歩きや飛び出しの事故が多く、保護者における注意と、事故時の致死率が不使用の場合の約9分の1となるチャイルドシートの適正使用を訴求。

○児童の事故については、低学年では歩行中や飛び出し、高学年では自転車乗用中、時間帯では16時～17時台に多く発生している。児童への交通安全教育が重要であるとともに、ドライバーへは子供の行動特性に留意し、スクールゾーン等ではより一層注意深い運転をお願いしたい。

■国土交通省道路局の2021年度予算概要について

講師：同省道路局企画課 森田裕介企画専門官

※同省よりリモートで講演

【講演要旨】

○2021年度道路予算のポイント

(1) 防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策

近年、激甚化する風水害や、切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスに向けた老朽化対策、諸施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進等加速化するため、2025年度までの5カ年に重点的・集中的に対策を講ずる。追加事業規模としては、政府全体で123対策：15兆円程度、国土交通省は53対策：9.4兆円、道路関係では抜本的な防災・減災対策を含めて以下の7対策を推進する。＝参考資料2参照＝

・災害に強い国土幹線道路ネットワーク構築

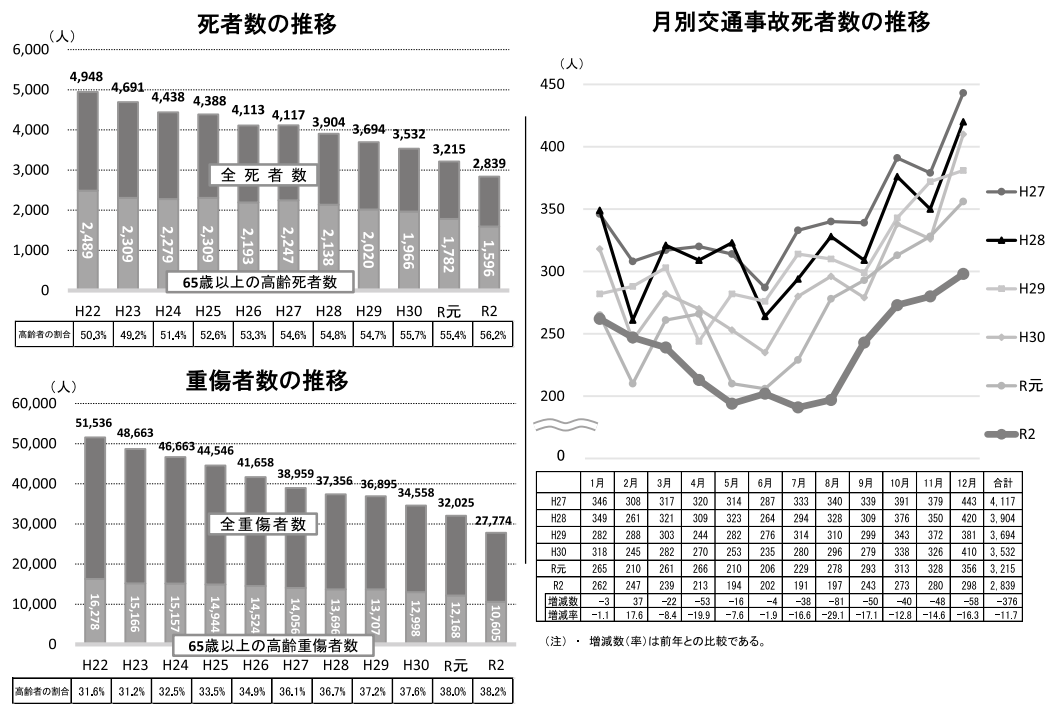
高規格道路のミッシングリンク解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。

・道路の老朽化対策

ライフサイクルコスト低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期移行するため、修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施。予防保全への移行に約40年の見通しを約10年前倒しする。

・河川隣接構造物の流失防止対策

参考資料1 交通事故死者数・重傷者数の推移



参考資料2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 道路関係の対策

○近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

○高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

＜達成目標＞

- ・5か年で高規格道路のミッシングリンク約200区間の約3割を改善（全線又は一部供用）
- ・5か年で高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間（約880km）の約5割に事業着手

【国土強靱化に資するミッシングリンクの解消】



【暫定2車線区間の4車線化】



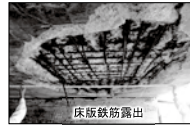
道路の老朽化対策

○ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）の対策を集中的に実施

＜達成目標＞

- ・5か年で地方管理の要対策橋梁の約7割の修繕に着手
- ・予防保全に移行する達成時期を令和43年度から令和35年度に前倒し（約10年の短縮）

【橋梁の老朽化事例】



【舗装の老朽化事例】



河川隣接構造物の流失防止対策

○通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の洗掘・流失対策等を推進

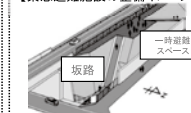
【渡河部の橋梁流失】



高架区間等の緊急避難場所としての活用

○津波等からの緊急避難場所を確保するため、直轄国道の高架区間等を活用し避難施設等の整備を実施

【緊急避難施設の整備イメージ】



道路路面・盛土対策

○レーザプロファイラ等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク箇所に対し、法面・盛土対策を推進

【法面・盛土対策】



無電柱化の推進

○電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

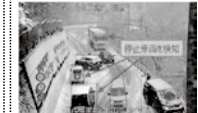
【台風等による電柱倒壊状況】



ITを活用した道路管理体制の強化

○遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【AIによる画像解析技術の活用】



- ・高架区間等の緊急避難場所としての活用
 - ・道路路面・盛土対策
 - ・無電柱化の推進
 - ・ITを活用した道路管理体制の強化
- (2) その他道路施策の取り組み

- ・自動運転に対してのインフラ整備
道の駅(秋田)での実証実験
- ・ETC専用化による料金所のキャッシュレス化・
タッチレス化
都市部は5年、地方部は10年程度での概成をめざす。

以上の取り組み事例・状況を説明。

■国土交通省自動車局の2021年度予算概要等について

講師：同省自動車局総務課 齋藤喬企画官

【講演要旨】

- (1) 自動車運送事業・整備業について感染症・自然災害等を想定した機能維持～事業継続の備えを進める。合わせて自動車行政手続きのデジタル化を推進し、利用者の利便性向上を図る。

◇主な項目は以下の通り、

- ・バス・タクシー事業へのデジタル技術導入事例調査～全国的展開
- ・危機時に備えたトラック運送業関係者間連携・IoTを活用した輸送効率化の取り組み
- ・ホワイト物流(働き方改革)の推進
- ・自動車整備人材の確保
- ・運行管理業務にIT・AI技術活用
- ・自動車関連手続きのドライブスルー化、ワンストップサービス、キャッシュレス決済等の導入＝参考資料3参照＝

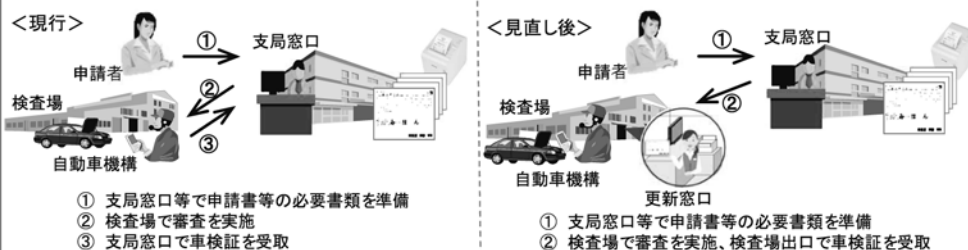
- ・テールゲートリフターの導入支援等
 - (2) 安全・安心の確保及び環境対策の推進
 - ・サポカー・安全運転支援装置の普及促進(高齢運転者の事故防止対策)
 - ・自動車運送事業における監査体制の強化(覆面調査、ICTの活用)
 - ・地方自治体・運送事業者が連携して移動困難者の避難支援・緊急物資輸送
 - ・地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業
 - ・自動車の点検整備の周知・啓発、無保険車対策の強化等
 - (3) 自動運転技術の開発・実用化促進
 - ・事業化の技術要件検討・調査、車両開発・国際標準化推進、自動配送ロボット制度の整備
 - (4) 事故被害者救済の充実
 - ・療護施設の設置・運営(病床の拡充)、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し等
- 以上の検討項目・取組事例を紹介。

最後に保険分野における2020年度自賠責繰り戻し活動の結果について、事務局より説明し、委員会は終了となった。

参考資料3 自動車検査登録手続きの申請者利便の向上

- 自動車検査登録手続きの簡素化による申請者負担の軽減を図るため、自動車検査証更新手続きのドライブスルー化を行う。
- 自動車保有関係手続きの一層のデジタル化による利便性向上のため、保有関係手続きに係るワンストップサービス(自動車OSS)の機能拡充やキャッシュレス決済の多様化等を図る。

自動車検査証更新手続きのドライブスルー化



自動車保有関係手続きの一層のデジタル化

① 自動車OSSの機能拡充

マイナンバーカードと地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の情報との連携を可能にすることにより、自動車の変更登録(引越時の住所変更等)を行うに際して、氏名や住所情報の入力及び添付書類(住民票)の提出を不要に。



② 検査登録手数料等のキャッシュレス決済化

運輸支局窓口でのキャッシュレス決済を可能とする等により、手数料支払いの利便性を向上。





カーボンニュートラルに関する 自動車政策懇談会

自民党自動車議連が開催

当会議所の内山田会長が出席し見解述べる

自工会・経産省も出席し取り組みを説明

政策懇談会で見解を述べる当会議所の内山田会長（写真中央）

自 民党自動車議員連盟による「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」が6月8日、衆議院第一議員会館「多目的ホール」で開催され、当会議所の内山田竹志会長が出席し見解を述べた。同政策懇談会は自動車議連の総会の後に行われ、国会議員本人93名、代理84名の計177名が出席した。

懇談会では冒頭、額賀福志郎議連会長が挨拶し、「自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えていますが、その最中に菅総理が2050年カーボンニュートラル実現目標を宣言されました。これまで日本経済をリードしてきた自動車産業が、カーボンニュートラルの時代においても引き続き国際的な競争力を維持し日本の産業をリードしてもらわなければなりません。（自動車産業の）現場の話をしっかりお聞きした上で、政策をまとめて、骨太の方針、年末の予算編成に向けて議論を進めていきたいと思います」と話した。

続いて当会議所の内山田会長が挨拶に立ち、「われわれ自動車産業も総力を結集してカーボンニュートラルの実現に取り組んでまいる所存です」と表明したうえで、▽カーボンニュートラルの実現のためには安価なカーボンフリー・エネルギーが必要であ

る、▽カーボンニュートラルの実現のための手段を限定すべきではない、▽カーボンニュートラルに伴う税制の抜本見直しをお願いしたい——との3つの観点から見解を述べた。

この後、日本自動車工業会から環境技術・政策委員会の天津啓司委員長（本田技研工業常務執行役員）、経済産業省から製造産業局の藤木俊光局長がそれぞれカーボンニュートラル実現に向けての取り組みを説明し、出席議員との意見交換を行った。

最後に、額賀会長が再度、マイクを握り、「カーボンニュートラルという新たな目標が定められたことで企業や国民の皆さんの意識が変わりつつあります。これから1年、2年、そして（気候変動サミットで定めた）2030年目標を経て、最終的な2050年目標に向かって自動車業界の皆さんと共に頑張っていきたいと思います」と述べて意見交換を締め括った。

この後、細田博之議連幹事長が挨拶をし、「責任を持って総合的な采配をする指揮者が必要ですから、あらゆる産業に関係する経済産業省がコンダクターとなり、関係産業と一緒に頑張ってよく協議していただきたい」と述べ、政策懇談会は終了した。

（詳細については次号で紹介）

今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇) WEB会議方式により開催

当会議所保険特別委員長の赤間立也・あり方懇委員が意見陳述

6,000億円を超える繰入金の「早期返済」を訴える

国 国土交通省・2021年度「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)」がコロナ禍の中、6月4日にWEB会議方式により開催され、今回新たに「あり方懇」の委員に就任した当会議所の赤間立也保険特別委員長(日本通運執行役員)が意見を陳述した。

赤間委員は、自動車安全特別会計から一般会計に約6,000億円が繰り入れられたままになっている問題について、「2021年度予算において4年連続で増額され繰り戻されたことや、2020年度第3次補正予算で8億円余りの追加の繰戻しがなされ、コロナ禍においても交通事故被害者が十分な介護サービスを受けられるよう介護者の待遇改善や人材確保に関わ

る支援が盛り込まれたことは評価する。一方で、いまだ6,000億円を超える繰入金が繰り戻されていない状況に対して積立金が枯渇することのないよう早期返済が必要」と訴えた。

また、国土交通大臣と財務大臣の間で交わされた書面合意は2022年度が返済期限となっており、本年、新たな合意が必要となることに対して、「新たな大臣間合意では、毎年の交渉により繰り戻し額を決定するのではなく、将来を見据えた返済のロードマップを提示すべき」と求めた。

「あり方懇」では他の委員からも同趣旨の発言が多くなされた。

(詳細については次号で紹介)

第85回運営委員会開催

定時総会および理事会への
上程議案を審議



日本自動車会議所

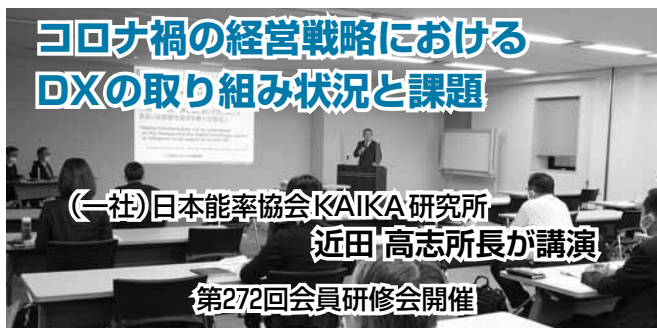
日 本自動車会議所は4月19日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第85回運営委員会(委員長=永塚誠一・日本自動車工業会副会長)を開催、5月26日に開催する第87回定時総会および第211回理事会の上程議案について審議した。新型コロナウイルス感染防止の観点から、出席者の半数以上がリモートでの出席となった。

山岡正博専務理事の挨拶および新委員紹介、永塚委員長の議事進行に続いて、畠山太作常務理事が第87回定時総会上程議案(第210回理事会上程議案)の①2020年度事業実績・2021年度事業計画案(含む役員体制見直し)および②2020年度決算・2021年度予算案、③定款変更、④理事選任の4議案について説明。また、第211回理事会上程議案である①副会長選定、②名誉顧問委嘱、③運営審議委員の選定方法および委員会規程の3議案について説明。審議・

意見交換を経て、すべての議案は承認され、委員会は閉会となった。

その後、第210回理事会は書面開催され、すべての議案は承認された(決議日:5月10日)。

コロナ禍の経営戦略におけるDXの取り組み状況と課題



(一社)日本能率協会KAICA研究所

近田 高志所長が講演

第272回会員研修会開催

日本自動車会議所は4月22日、東京都港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第272回会員研修会を開催した。「コロナ禍の経営戦略におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み状況と課題」をテーマに、講師には一般社団法人日本能率協会KAICA研究所の近田高志所長を迎えた。新型コロナウイルス感染拡大を受け、会場ではソーシャルディスタンスなどを実施。今回も引き続き、全国自動車会議所など一部会員向けにリモートでも配信し、計約40人が参加した。



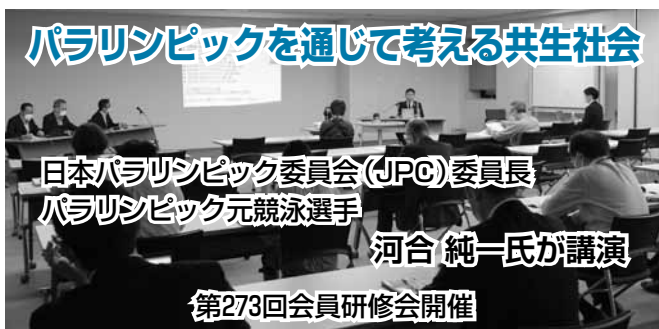
近田 高志氏

講演では、日本能率協会が全国の経営者らを対象

に実施した調査を基に、当面の経営課題として「デジタル技術の活用・戦略的投資」の比率が上昇していると説明。テレワークなど多様な働き方の導入も大幅に増加していると指摘した。

近田氏はコロナ禍で経営課題に対する認識が大きく変化しており、「柔軟な働き方・勤務形態の拡充、ITを活用した新商品・サービス・事業の開発などの対応を重視しなければならない」とDXの必要性を訴えた。

大手企業での取り組みが目立つ半面、中小企業は関心も高いものの、「DX推進に関わる人材不足が最大の課題」と強調した。



日本自動車会議所は5月18日、東京都港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第273回会員研修会を日本自動車工業会と連携して開催し、「日本パラリンピック委員会」(JPC)委員長でパラリンピック元競泳選手でもある河合純一氏が、「パラリンピックを通じて考える共生社会」をテーマに講演した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを実施。今回も一部会員向けにリモートで配信し、計約50人が参加した。

講演では、JPCのミッションとして「世界を目指すパラアスリートの活躍を支援し、スポーツを通し



河合 純一氏

事務局長兼企画部長に大谷 英史氏 日本自動車会議所

日本自動車会議所の事務局長兼企画部長に6月1日付で本田技研工業(株)出身の大谷英史氏が就任した。前任者の石田喜三氏は日本自動車会議所を退職し、6月1日付で(株)本田技術研究



令和3年 (2021年) 「春の叙勲・褒章」

当会議所関係者多数が受章

令和3年(2021年)春の叙勲ならびに褒章で、日本自動車会議所の会員団体・企業関係など多数の方々が晴れの栄誉に輝かれた。

叙勲では、元日本自動車部品工業会会長で元リケン社長の岡野教忠氏が旭日小綬章を、元三重県自動車会議所理事の出口民雄氏が旭日双光章を、元全日本指定自動車教習所協会連合会会長で元警察庁長官の片桐裕氏が瑞宝重光章を、元当会議所常任理事で元日本自動車輸入組合副理事長兼専務理事の大慈弥隆人氏、元日本自動車連盟専務理事で日本自動車輸送技術協会会長の久米正一氏が瑞宝中綬章を受章された。

褒章では、元トヨタ自動車副社長の加藤光久氏が藍綬褒章を、元愛知県自動車会議所副会長の寺岡洋一氏が黄綬褒章を受章された。

て世の中の人に気付きを与えるパラリンピックムーブメントを推進する」ことを挙げた。

障がいそのものについては「個人の側にあるのではなく、社会が生み出しているものととらえてほしい」などと訴えた。

河合氏は、東京パラリンピックが①全員が自己ベスト②多様性と調和③未来への継承—の3つをコンセプトとしていると説明。世界的なコロナ感染拡大にも触れ「日常の『当たり前』を奪ったが、1年延期された東京パラリンピックは安全・安心な大会として成功させ、次の世代につなげるものを残していきたい」と力を込めた。

所先進技術研究所に帰任した。

大谷 英史(おおたに・ひでひと)氏略歴

1998年、本田技研工業(株)入社。埼玉製作所に配属後、生産業務部施設管理課にて製作所の大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の抑制、廃棄物のリサイクルやISO14001など工場環境に係る業務等を担当。施設管理課課長を経て、6月1日より当会議所事務局長兼企画部長に就任。北海道出身、50歳。

「不正改造車を排除する運動」 6月は強化月間
ツイッターで動画をプロモツイートし、20～30歳代の若年層にアピール

国土交通省・不正改造防止推進協議会 **多様なメディアを活用し啓発活動を展開**

 国土交通省は、警察庁などの関係省庁や自動車関係団体などとともに、2021年度「不正改造車を排除する運動」を展開している。同省では、暴走行為や過積載などを目的とした不正改造車が、「安全を脅かし道路交通の秩序を乱すとともに、排出ガスによる大気汚染、騒音等の環境悪化の要因となっている」として、この運動を1990年から実施。強化月間としている6月には、日本自動車会議所など自動車関係33団体で構成する「不正改造防止推進協議会」（事務局＝日本自動車整備振興会連合会）と同省が中心となって全国でキャンペーンを展開し、ポスターやチラシのほか、新聞、雑誌、ラジオ、インターネットなど多様なメディアを活用した啓発活動を行っている。

啓発活動では「不正改造は許されない犯罪行為である」ことを前面に打ち出し、不正改造の具体例や不正改造による事故・迷惑などの事例をチラシやポスターなどで広報している。特に近年は若者や女性をターゲットに、ウェブメディアなども積極的に活用。今年度は、「若手ビジネスパーソン向けメディア」とされる『新R25』でSNS動画を制作し、ツイッターで動画をプロモツイート。不正改造車情報に接する機会を広げ、20～30歳代の若年層にアピールする。

強化月間には、国交省が中心となり、警察機関、独立行政法人自動車技術総合機構、軽自動車検査協会などと連携しながら全国で132回の街頭検査も実施。違反車両に対しては整備命令を発令するが、特に取り締まり件数が多く、社会的な排除要請が高い次の5項目を「重点排除項目」とし実施している。

- (1) マフラーの切断・取り外し及び騒音低減機構を容易に取り外せる等の基準不適合マフラーの装着
- (2) タイヤ及びホイール（回転部分）の車体外へのはみ出し
- (3) 大型貨物自動車の速度抑制装置の取り外し、解除または不正な改造、変更等
- (4) 前面ガラス並びに運転者席及び助手席の窓ガラスへの着色フィルム等の貼付（貼付状態で可視光



強化月間の啓発ポスター―

線透過率70%未満)

- (5) 前面ガラスへの装飾板の装着

また、全国の運輸支局など53カ所に相談・情報提供窓口として「不正改造車・迷惑黒煙情報提供窓口」も設置。通報された情報をもとに、不正改造ユーザーに対して改善・報告を求めるハガキを送付するなど、不正改造車排除に向けて有効に活用している。さらに、全国242のバス事業者の協力により、乗合バスに同運動の広報横断幕を掲示してもらい、広く一般へもアピールしている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策による地域の実情を踏まえ、今年は沖縄県が強化月間を10月に変更している。

■『新R25』関連サイトは次の通り。

○ホームページ：<https://r25.jp/>

○動画サイト：<https://youtu.be/QdAJPaVitMs>

○Twitter : @shin R25

(<https://twitter.com/shin> R25)

大門 ペソ 倶楽部

Vol. 53

車とデザインの黎明期

デザインとアートのコラムを始めるにあたり、この100年のデザインの変遷や、その背景の考察が車文化にわずかでも貢献できれば幸いです。

と考えています。

ガソリンエンジン車の発明はご存知の通り1885年頃ですが、同じ頃にアール・ヌーヴォー（新芸術）がフランスを中心に注目を集めていましたから、自動車とデザインは同じ時代に登場したと言えます。この頃の車体はまだ馬車の延長でデザインに新しさはなく、人々の注目は建築と印刷に集まっていた。車は鉄の塊と言うように金属造形の一つですが、製鉄加工に最初に芸術的興味を示したのは建築家でした。橋梁、門扉、階段手摺へ曲線主体のデザインが広がります。この時代の象徴が、フランス革命100年記念パリ万国博のために建てられたエッフェル塔です（1889年）。

印刷はグーテンベルグが鉛活字を15世紀に活用していますが、19世紀の英国に鋼鉄の輪転印刷機が登場し、新聞「タイム」が1853年に初採用して情報スピード革命が始まります。さらに目にも鮮やかな変化は、フランスのジュール・シュレから始まるカラーポスターの登場でした（1858年）。この変化はリトグラフ（石版印刷）がもたらし、絵を描くようにデザインでき、ローレックやミュシャらの画家が一斉にポスターに手を染め、複製

日本美術アカデミー理事 戸田 吉彦



シンプソン社のチェーン広告 販売店 L.B.SPOKE
アンリ＝トゥルーズ＝ロートレック 1896年制作

伝達と販売促進の印刷分野で芸術性が高まります。この頃自動車広告を予見するように、自転車

が頻繁に広告に登場します＝図版＝。同じ伝達内容がアートという付加価値により誘目性も印象度も記憶率も高まり、かつその複製が大量生産されるという認識が生まれます。毎日目にする体験を通して、当時工場で機械製造される製品は無骨でも、熟練職人のハンドメイドに劣っても、大量生産だから仕方ないとの諦めを覆す動機になり、工業製品に対してデザインを見直すようになりました。インダストリアル・デザインへそれが如実に出てくるのが20世紀です。

次回は、幾何学的な美しさのデザインが自動車に反映された時代、アール・デコについて記します。

日本自動車会議所会員（2021年6月15日現在）＝団体会員89、順不同＝

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売店協会
U D トラックス販売店協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売店協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車検査情報協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機器器具工業会
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人 日本自動車購入協会
一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

（ほかに企業会員75、推薦会員1）